

新型コロナ患者を受け入れた一般病院では、経営状況が悪化した病院と一定改善した病院の二極化が進んでいる実態が、独立行政法人福祉医療機構の2021年度分の調査で分かりました。各種報道では補助金による「黒字化」が強調されていますが、依然厳しい経営状況にあることを示しています。

コロナ対応の病院 経営 二極化

同機構は、20と21年度にコロナ対応していた約400の

と分析しています。

一般病院を調査。コロナ患者の病床確保料など関係補助金を加えても、21年度の医療利益率は平均0%。医業外の利益を加えた全体の利益率は平均6.2%でした。調査担当者は、コロナ補助金の収益がなければ経営は成り立たない

での一時的なもので、コロナ禍のもとでの運転資金の借金返済が始まれば、手元に多くの資金は残らないと指摘。22年度は水光熱費や物価の高騰、病床確保料の要件厳格化によって、収益確保が一段と厳しくなると懸念しています。

経営状況は20年度より一定改善したものの、補助金収益を含めても赤字の病院は2割を超え、補助金を除くと58%が赤字です。補助金を含めるかどうかにかかわらず、利益率が最も低い層と最も高い層の分布幅が拡大。担当者は経営の二極化が進行したといえ

度、収益改善は補助金など担当者のまとめでは、21年

「5類」化で追い打ち必至

国は5月に新型コロナの感染症法上の位置づけを引き下げ、財政支援も縮小する方針のため、経営難に拍車がかかるのは必至です。